

セミナーの概要

中島 信吾

旧安保条約の締結から安保改定の舞台となった時代、つまり1950年代は、日本が占領から脱して再び国際社会の舞台に立ち、独立国としてアメリカとの関係をスタートさせた時代だった。日米は太平洋を舞台に激しく戦い、戦後は一方は勝者、一方は敗者という関係からスタートし、必ずしも、日米両国が同盟関係に入ることが予期されていたわけではない。そのような両国が盟約を結び、しかも、その同盟関係がこれほどの長期間にわたって保たれ、内容を深化、発展させてきたのである。そうした日米関係の土台が築かれた1950年代はまことにドラマチックであり、また今日を理解する上で欠かせない時代であった。

安保改定50周年セミナーでは、この日米関係史上の大きなドラマとなった安保改定について多角的に論じられたが、前段では2人による講演が、後段では3人の報告者と1人の討論者によるパネル・ディスカッションが実施された。

ジョージ・パッカード理事長は「日米安保条約—50年後の今日もグランド・バーゲンか」と題した特別講演を実施し、1951年に締結された旧日米安保条約から説き起こし、現代に至る日米安全保障関係を日米の双方向的な視点から論じ、日米安保条約は両国にとって「グランド・バーゲン（良い取引）」であったと指摘した。その上でパッカード理事長は、日米安保条約が存続する上での課題を検討しつつ、次のように結論づけた。日米同盟に対する両国の世論の支持は続いていくだろうし、アメリカにおける日本に対する信用は非常に高い。そして、両国の絆と分かち合っている価値は揺るぎないものになっている。こうした好環境の下で、日米両国のリーダーは現在の基地問題を解決すべく、決意をもって努力しなければならないと述べた。

北岡伸一教授は「安保改定と日米関係の発展」と題した基調講演を実施した。北岡教授は岸信介首相のリーダーシップを中心に、いわゆる「密約」問題も含め、安保改定の政策過程について論じた。そして為政者の大胆なリーダーシップと、厳しい政治的決断の重要性について検討した上で次の点を指摘した。第1に、1960年に安保改定が実現した後、日本は経済発展に専念する一方で、安全保障問題の基盤を再検討する作業が進まなかった。第2に、日本は経済的には大国になったにもかかわらず、地域的安全保障への関与には消極的であり、日米間の役割分担のあり方は、集团的自衛権の問題にも表れているように、1960年当時と根本的な部分で変化しているわけではない。そして第3に、今日的な日本外交上の課題として、対米関係、

アジア外交、国連の枠組みという3つの要素が、相互に矛盾することなく作用するものとして再定義する作業が求められていると指摘した。

次にパネル・ディスカッションでは、楠綾子准教授が「吉田茂と日米同盟の形成」と題した報告を行った。楠准教授の報告は、占領期から講和独立期に焦点を当てたもので、日本の再軍備問題や沖縄の処遇の問題も関連させながら、日米安保条約を締結した吉田茂の決断とその意味するところについて論じた。いうまでもなく旧安保条約は、アメリカによる日本防衛義務がない一方で「極東条項」が挿入されるなど、日本にとって問題が多く不平等なものだったが、報告ではそうした条約が成立した背景について、日米の膨大な一次史料に依拠しつつ論じられた。その上で楠准教授は、第1に日本による米国への基地提供の申し入れの決断という困難さ、第2に講和独立の実現という目標の達成と、主権の侵害ととられないような安全保障の枠組み追求という作業の困難さ、そして第3に、日本の防衛力の増強と在日米軍の関係が時代と共に変化したことを指摘した。

次に、千々和泰明教官が「安保改定における『相互性の確保』と『抑止力の維持』」と題した報告を実施した。1960年の安保改定は、安保条約の基本構造を変更することなしに、日本側にとって不平等な旧安保条約を独立国同士の条約にふさわしい、より対等な相互条約に置き換えるという政治的・外交的な要請からなされたものであり、日米安保体制の軍事的な効果を高めることが主目的だったのではないと指摘した。その上で、安保改定における抑止力の維持とは、旧条約下で米国に認められていた最低限の軍事的権利を、新条約の下でも引き続き保障することであり、「相互性の確保」という政治的要請と「抑止力の維持」という軍事的要請の調整というジレンマを解消するためのぎりぎりの選択として密約がなされたと千々和教官は論じた。

アンドリュー・オロス准教授は「日米安保条約の改定と現代の日米同盟」と題した報告を行った。オロス准教授は安保改定当時と現在との比較という視点も取り入れつつ、第1に、なぜ安保条約は改定されたのか、第2に、日米双方にとって安保条約の改定の政治とは何だったのか、そして第3に、今後の日米安保条約が、両国の重要な安全保障協力のための復元力ある基盤を如何に提供し続けるのかという問題について論じ、21世紀の日米同盟は、新しい政治的、戦略的、物理的現実に基づくべきであり、新しい未来に適合するために過去の強みを生かすべきであると指摘した。

そしてこれら3人の報告を受け、中島信吾主任研究官より、日本の敗戦から対日占領、講和独立と旧安保条約の成立、そして安保改定へと至る過程を日米の双方向的な視点から概括するコメントがなされた。対日占領政策によって非武装化され、

講和独立後も防衛力の再建が緒に就いたばかりだった日本にとってはアメリカの安全保障上の関与は必要不可欠であった。他方米国にとっては、冷戦戦略上日本は地政学的に重要で、また潜在的技術力、工業力は欠かせないものであり、相互に持続可能な日米関係を構築するという観点から安保改定が重要であったと指摘がなされ、フロアからの質問も含め活発な質疑応答がなされた。

最後に、安保改定をめぐる今後の研究の展望について付言したい。安保改定に限らず戦後日米関係史全般に当てはまることだが、これまでの史料環境は米側の整備がかなり先行していた。さらに、安保改定については日本側の外交文書は全く公開されず、従来の研究は主に米側史料に依拠しながらなされてきたのであって、日米安全保障条約の改定という日米関係上の政治的事象にもかかわらず、一次史料に関していえば米国側の視点を通じてのみ研究が可能という状態であった。しかし、昨年における政権交代以後、日本側の史料環境が大きく変わりつつある。その象徴が本セミナーでも触れられた有識者委員会による「密約」の調査であり、それに関連する史料の公開であった。さらに、本セミナーが実施された翌月、長らく閉ざされてきた安保改定に関する重要な外交文書群が公開されることになった。今後、安保改定に関する実証研究が双方向から可能となり、この政治事象がより立体的に浮き彫りになることが期待されるところである。